

四半期報告書

(第45期第2四半期)

株式会社 **カブコム**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月30日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 嶋 内 義 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 嶋 内 義 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	49,067	74,934	125,930
経常利益	(百万円)	22,996	36,164	51,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,142	25,287	36,737
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,588	29,752	39,176
純資産額	(百万円)	147,440	182,372	161,129
総資産額	(百万円)	199,961	226,694	217,365
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	76.36	120.93	174.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.7	80.4	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,515	27,226	21,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,931	△3,250	△7,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△20,431	△9,380	△22,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,445	107,851	89,470

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.09	34.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本における自己株式において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

当第2四半期連結会計期間において、新たに全株式を取得したことに伴い、株式会社ソードケインズスタジオを連結子会社にしております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、さらなる進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の継続的な強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長のため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、人事組織の強化や「クリエイティブスタジオ」の新設、パートナーシップ制度の導入、福利厚生制度の拡充など職場環境のさらなる改善等を実施しました。加えて、開発力・技術力の持続的強化のため、コンシューマゲーム開発における3DCG制作技術を強みとする開発会社を完全子会社化するなど、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営戦略のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたリピートタイトルの積極的な販売推進により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、2,260万本と前年同期2,130万本を上回り、当社グループのコンテンツ価値向上に大きく寄与しました。さらに、これらの主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。また、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業における当社グループの人気IP活用等によるリピート販売などの施策により、収益の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は749億34百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益は338億35百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は361億64百万円（前年同期比57.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252億87百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

なお、当社はステークホルダーの皆様からのご支援等により、6月に創業40周年を迎えました。本周年記念の特設サイトとしてデジタル観光地「カブコンタウン」の開設に加え、様々な施策を講じております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、当社グループのeスポーツ展開をリードするシリーズ最新作『ストリートファイター6』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）を6月に発売し、グローバルに幅広く支持されました。その結果、247万本を販売し、業績向上に大きく貢献しました。

また、4月に発売した『ロックマンエグゼ アドバンスドコレクション Vol.1・Vol.2』（Nintendo Switch、プレイステーション 4、パソコン用）が、安定した人気により142万本を販売した一方、7月にオンラインチーム対戦の意欲作である完全新作タイトル『エグゾプライマル』（Xbox Series X|S、Xbox One、プレイステーション 5、プレイステーション 4、パソコン用）を発売し、100万ユーザーを突破するなど新規IPの創出に注力しました。

さらに、リピートタイトルにおいては、3月発売の『バイオハザード RE:4』が、プレイステーションVR2対応の無料タイトルアップデートなどの継続的な施策により、累計545万本を販売し、リピート販売拡大に大きく寄与しました。加えて、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得を図るとともに価格施策等を行い、『モンスターハンターライズ』や『バイオハザード RE:2』など、シリーズタイトルを中心に販売しました。その結果、リピートタイトルの販売本数が1,760万本と前年同期1,605万本を上回り、収益を押し上げました。

モバイルコンテンツにおいては、「モンスターハンター」シリーズの最新モバイルゲーム『モンスターハンターナウ』（iOS、Android用）が9月に配信されました。同ゲームのグローバルダウンロード数は500万を突破し、IPの認知拡大に寄与しました。

また、9月に開催された「東京ゲームショウ2023」において、今後発売予定のタイトル試遊などを中心とした当社出展ブースが活況を呈しました。加えて、同期間中に発表された「日本ゲーム大賞2023」において、『モンスターハンターライズ：サンブレイク』が年間作品部門で「大賞」、『バイオハザード RE:4』が「優秀賞」を受賞するとともに、フューチャー部門で『ドラゴンズドグマ 2』が選出され、今後のタイトル販売に弾みをつけました。

この結果、売上高は612億75百万円（前年同期比69.9%増）、営業利益は345億3百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動が回復した状況下、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図りました。

当第2四半期連結累計期間において、4月に子供向け遊具施設の「キッズパネット 静岡店」および6月に体験型施設の「クレイジーパネット イオンモール新居浜店」（愛媛県）をオープンしましたので、施設数は47店舗となっております。

この結果、売上高は91億69百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は11億28百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、パチスロ市場がスマートパチスロのけん引により好調を継続している環境下、当社グループのスマートパチスロ第一弾となる『戦国BASARA GIGA』を8月に発売し、15千台を販売しました。

また、昨年8月発売の『新鬼武者2』および今年1月発売の『モンスターハンターワールド：アイスボーン』が、市場での高稼働を受け、リピート販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は25億98百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は17億81百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社グループのタイトルブランドの価値向上に向け、CG長編映画『バイオハザード：デスアイランド』が7月に全世界で公開されるなど、引き続き主力IPを活用した映像化やキャラクターグッズ展開などに注力しました。

また、eスポーツについては、7月から開催の国内チームリーグ戦「ストリートファイターリーグ：Pro-JP 2023」において、シリーズ最新作の『ストリートファイター6』を投入しました。さらに、8月から世界各地で開催の「CAPCOM Pro Tour 2023」において、当社史上最高の賞金総額200万ドル以上に拡大して実施するほか、シンガポール等でのイベント実施によるeスポーツの振興など、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を講じました。

この結果、売上高は18億91百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益は6億14百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93億29百万円増加し、2,266億94百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」200億47百万円および「ゲームソフト仕掛品」21億38百万円であり、主な減少は、「売掛金」136億85百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119億14百万円減少し、443億22百万円となりました。主な減少は、「未払法人税等」51億23百万円、「繰延収益」43億25百万円および「賞与引当金」30億90百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ212億43百万円増加し、1,823億72百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」252億87百万円および「為替換算調整勘定」42億16百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」85億24百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183億80百万円増加し、1,078億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、272億26百万円の収入（前年同期は145億15百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「税金等調整前四半期純利益」361億65百万円（同229億98百万円）および「売上債権の減少額」134億48百万円（同34億98百万円の増加額）によるものであり、主な減少は、「法人税等の支払額」116億1百万円（同52億84百万円）、「繰延収益の減少額」44億29百万円（同54億52百万円の増加額）および「ゲームソフト仕掛品の増加額」21億23百万円（同92億21百万円の増加額）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億50百万円の支出（前年同期は19億31百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、「有形固定資産の取得による支出」28億78百万円（同16億81百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億80百万円の支出（前年同期は204億31百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、「配当金の支払額」85億16百万円（同59億71百万円）によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、189億32百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,505,623	266,505,623	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	266,505,623	266,505,623	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	266,505	—	33,239	—	13,114

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,098	14.59
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	21,867	10.26
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380815 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	17,594	8.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,314	5.31
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市	7,963	3.74
辻 本 春 弘	東京都港区	6,026	2.83
辻 本 良 三	大阪市天王寺区	5,968	2.80
辻 本 憲 三	大阪市中央区	4,039	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (株式付与ESOP信託 口・76744口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,994	1.87
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	3,430	1.61
計	—	113,298	53.16

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 30,608千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 11,284千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76744口) は、株式付与ESOP信託導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 当社は、自己株式53,394千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
4. 2021年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ アドバイザーズ インクおよびその共同保有者1名が2021年3月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- また、当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下の保有株券等の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ アドバイザーズ インク	Two Peachtree Pointe 1555 Peachtree Street, N.E., Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U. S. A.	5,253	3.88
インベスコ・アセット・ マネジメント・リミテッ ド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	—	—

5. 2023年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、パブリック・インベストメント・ファンドが2022年9月26日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パブリック・インベストメント・ファンド	サウジアラビア王国、13519 リヤド市、アルアキーク地区、キング・アブドラ金融地区、ザ・パブリック・インベストメント・ファンド・タワー	17,594	6.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,394,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,997,500	2,129,975	同上
単元未満株式	普通株式 114,023	—	同上
発行済株式総数	266,505,623	—	—
総株主の議決権	—	2,129,975	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が3,994,800株(議決権39,948個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権222個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式2株ならびに株式会社証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪府中央区平野町 三丁目1番3号	53,394,100	—	53,394,100	20.03
計	—	53,394,100	—	53,394,100	20.03

- (注) 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式3,994,800株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,116	122,164
受取手形	116	※ 493
売掛金	24,981	11,295
商品及び製品	1,440	1,666
仕掛品	1,006	1,187
原材料及び貯蔵品	454	1,204
ゲームソフト仕掛品	38,510	40,649
その他	2,776	3,998
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	171,402	182,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,423	11,107
その他（純額）	17,522	18,588
有形固定資産合計	27,945	29,696
無形固定資産	1,630	1,597
投資その他の資産		
その他	16,409	12,768
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	16,387	12,745
固定資産合計	45,963	44,038
資産合計	217,365	226,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,357	2,348
電子記録債務	2,172	1,756
短期借入金	3,591	3,591
1年内返済予定の長期借入金	3,626	3,640
未払法人税等	12,145	7,021
賞与引当金	5,727	2,636
繰延収益	5,455	1,129
その他	9,968	10,685
流動負債合計	46,043	32,810
固定負債		
長期借入金	626	357
退職給付に係る負債	4,139	4,252
株式給付引当金	1,018	1,552
その他	4,408	5,348
固定負債合計	10,193	11,511
負債合計	56,236	44,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	143,519	160,282
自己株式	△50,037	△50,022
株主資本合計	156,979	173,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	328
為替換算調整勘定	4,332	8,549
退職給付に係る調整累計額	△285	△263
その他の包括利益累計額合計	4,149	8,613
純資産合計	161,129	182,372
負債純資産合計	217,365	226,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	49,067	74,934
売上原価	17,852	29,078
売上総利益	31,214	45,855
販売費及び一般管理費	※ 9,318	※ 12,019
営業利益	21,895	33,835
営業外収益		
受取利息	102	537
受取配当金	11	12
為替差益	1,094	1,832
その他	53	46
営業外収益合計	1,263	2,430
営業外費用		
支払利息	20	29
訴訟関連費用	67	—
自己株式取得費用	25	—
その他	48	70
営業外費用合計	162	100
経常利益	22,996	36,164
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	22,998	36,165
法人税、住民税及び事業税	7,028	6,865
法人税等調整額	△172	4,012
法人税等合計	6,856	10,878
四半期純利益	16,142	25,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,142	25,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,142	25,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	226
為替換算調整勘定	4,518	4,216
退職給付に係る調整額	△19	21
その他の包括利益合計	4,445	4,464
四半期包括利益	20,588	29,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,588	29,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,998	36,165
減価償却費	1,590	1,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	778	△745
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	517	533
受取利息及び受取配当金	△114	△550
支払利息	20	29
為替差損益 (△は益)	△978	△884
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,498	13,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△1,127
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△9,221	△2,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,019	△1,591
繰延収益の増減額 (△は減少)	5,452	△4,429
その他	317	△2,280
小計	19,779	38,348
利息及び配当金の受取額	41	510
利息の支払額	△21	△30
法人税等の支払額	△5,284	△11,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,515	27,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,434	△13,294
定期預金の払戻による収入	12,434	13,294
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△2,878
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△127	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
その他	△126	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△313	△313
自己株式の取得による支出	△13,645	△0
配当金の支払額	△5,971	△8,516
その他	△501	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,431	△9,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,656	3,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,190	18,380
現金及び現金同等物の期首残高	95,635	89,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 91,445	※ 107,851

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した株式会社ソードケインズスタジオを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において13,818百万円、3,999,460株、当第2四半期連結会計期間末において13,802百万円、3,994,802株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	220百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	1,289百万円	2,732百万円
役員報酬及び給料手当	2,993百万円	3,416百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	463百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	105,202百万円	122,164百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,756百万円	△14,060百万円
ESOP信託別段預金	－百万円	△251百万円
現金及び現金同等物	91,445百万円	107,851百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,901	23	2022年9月30日	2022年11月15日

(注) 2022年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金92百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(株式付与ESOP信託導入に係る自己株式の処分)

2022年5月13日付の当社取締役会決議による株式付与ESOP信託導入に伴い、第三者割当により自己株式4,000,000株の処分を行うことを決議し、2022年6月17日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が当社株式4,000,000株を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年7月5日付で自己株式4,387,353株を取得し、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で自己株式4,387,353株の消却を実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,259百万円、自己株式が50,039百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,524	40	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 1. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金159百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業40周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,754	27	2023年9月30日	2023年11月15日

(注) 2023年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金107百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067	—	49,067
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067	—	49,067
セグメント損益	21,826	677	1,721	24,225	1,258	25,484	△3,588	21,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934	—	74,934
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934	—	74,934
セグメント損益	34,503	1,128	1,781	37,413	614	38,027	△4,192	33,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△4,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	4,317	—	—	4,317	—	4,317
デジタルダウンロード販売	30,628	—	—	30,628	—	30,628
モバイルコンテンツ	1,116	—	—	1,116	—	1,116
アミューズメント施設	—	7,323	—	7,323	—	7,323
アミューズメント機器	—	—	3,023	3,023	—	3,023
その他	—	—	—	—	2,657	2,657
顧客との契約から生じる収益	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	12,171	7,323	3,023	22,518	1,125	23,644
米国	10,539	—	—	10,539	518	11,058
欧州	3,979	—	—	3,979	346	4,326
その他	9,372	—	—	9,372	665	10,037
顧客との契約から生じる収益	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	34,598	7,323	3,023	44,945	2,495	47,440
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	1,464	—	—	1,464	161	1,626
顧客との契約から生じる収益	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	12,361	—	—	12,361	—	12,361
デジタルダウンロード販売	47,412	—	—	47,412	—	47,412
モバイルコンテンツ	1,502	—	—	1,502	—	1,502
アミューズメント施設	—	9,169	—	9,169	—	9,169
アミューズメント機器	—	—	2,598	2,598	—	2,598
その他	—	—	—	—	1,891	1,891
顧客との契約から生じる収益	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	13,199	9,169	2,598	24,967	939	25,906
米国	22,358	—	—	22,358	209	22,568
欧州	10,564	—	—	10,564	270	10,835
その他	15,152	—	—	15,152	470	15,622
顧客との契約から生じる収益	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	55,193	9,169	2,598	66,961	1,676	68,637
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	6,081	—	—	6,081	214	6,296
顧客との契約から生じる収益	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,275	9,169	2,598	73,042	1,891	74,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円36銭	120円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,142	25,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,142	25,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,389	209,114

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間2,316,939株、当第2四半期連結累計期間3,997,195株であります。

2 【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5,754百万円
- ② 1株当たりの金額 27円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2023年11月15日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金107百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月30日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月30日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者野村謙吉は、当社の第45期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。